

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月17日

上場取引所 大

上場会社名 協立エアテック 株式会社

コード番号 5997 URL <http://www.kak-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久野 幸男

問合せ先責任者 (役職名) 経理部 課長

(氏名) 星野 辰夫

TEL 092-947-6101

定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日

配当支払開始予定日

平成24年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	7,049	8.1	347	112.4	389	81.0	170	133.1
22年12月期	6,523	△9.4	163	△23.3	215	△13.8	72	△51.6

(注) 包括利益 23年12月期 176百万円 (135.7%) 22年12月期 74百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	32.12	—	4.6	4.7	4.9
22年12月期	12.26	—	1.9	2.6	2.5

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	8,561	3,823	44.1	712.89
22年12月期	8,114	3,676	44.8	685.95

(参考) 自己資本 23年12月期 3,775百万円 22年12月期 3,632百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	109	△49	△114	1,744
22年12月期	193	35	△351	1,798

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	5.60	5.60	29	45.7	0.8
23年12月期	—	0.00	—	10.50	10.50	55	32.7	1.5
24年12月期(予想)	—	0.00	—	12.90	12.90		32.5	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,507	4.6	124	△22.7	143	△21.0	68	1.5	12.84
通期	7,378	4.7	386	10.9	421	8.0	210	23.5	39.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	6,000,000 株	22年12月期	6,000,000 株
② 期末自己株式数	23年12月期	704,287 株	22年12月期	704,207 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	5,295,723 株	22年12月期	5,952,664 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	6,666	11.4	340	129.4	390	154.2	158	88.4
22年12月期	5,983	△5.6	148	△33.4	153	△41.7	83	△34.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	29.86	—
22年12月期	14.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年12月期	8,130		3,784		46.5	714.57		
22年12月期	7,663		3,656		47.7	690.43		

(参考) 自己資本 23年12月期 3,784百万円 22年12月期 3,656百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生しました東日本大震災による甚大な被害により、企業の生産活動や消費動向に大きな影響を受けましたが、復旧対応が進み徐々に回復が進んでまいりました。しかしながら、福島第一原発事故に端を発した電力不足の影響や欧州の政府債務危機を背景とした金融不安や長期化する円高など企業を取巻く環境は依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと当業界を取巻く環境は、公共投資は東日本大震災の復旧・復興に向けた政府の補正予算を受け今後は徐々に需要が顕在化すると期待されるものの依然として低水準で推移しております。また、民間設備投資は持ち直しの動きがあり受注が回復傾向にあります。また、価格競争もあり全体的には依然として不透明な状況が続いており厳しい経営環境が続きました。

また、住宅投資につきましては震災の影響も緩和してきたことや住宅エコポイント制度・住宅金利優遇などの取得支援策で持ち家や分譲住宅などの新設着工戸数に持ち直しの動きがみられ、住宅着工戸数は全体として増加傾向で推移しております。

このような経営環境のもと当社グループは、当初売上目標達成と利益確保を最重要課題とした受注活動に取り組んでまいりました。

ビル設備部門におきましては、東日本大震災の影響で一部納入時期の遅れがありましたが、東京・大阪の首都圏を中心に大型事務所ビル開発案件の持ち直しの動きがあり受注が回復傾向で推移しましたが、価格競争の激化もあり厳しい受注環境の中、当社の主力製品であるダンパー・吹出口・VAVを含むシステム機器の販売を重点に営業活動を行ってまいりました。

一方で住宅設備部門の戸建向け24時間換気システム「ハウスエコ24」では、新規住宅着工戸数が増加傾向で推移するなか新規顧客の獲得で、前連結会計年度に比べ65百万円の増加となりました。

グループ全体では当連結会計年度の売上高は70億49百万円（前連結会計年度比8.1%増）となりました。

売上高を主な製品別で見ますと、ビル設備部門のダンパー25億3百万円（前連結会計年度比16.4%増）、吹出口22億39百万円（前連結会計年度比0.5%増）、ファスユニット1億86百万円（前連結会計年度比206.9%増）、住宅設備部門7億43百万円（前連結会計年度比9.7%増）となりました。

一方利益面におきましては、不採算案件の見直しや高付加価値製品の販売に重点をおいた営業活動で利益の確保を行ってまいりました。また、工場原材料の海外調達、製造経費の徹底したコスト削減、製造労務費の抑制、工場生産性の改善活動により製造原価の低減に寄与したことで、最終的には売上原価率は69.2%（前連結会計年度70.8%）となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、現在全社挙げてのコスト削減を目指して毎月经費分析をおこなうとともに経費及び人件費の低減活動をおこなってまいりました。

その結果、営業利益は3億47百万円（前連結会計年度比112.4%増）、経常利益は3億89百万円（前連結会計年度比81.0%増）、当期純利益は1億70百万円（前連結会計年度比133.1%増）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済につきましては、東日本大震災の復旧・復興需要が国内景気の回復傾向となることが見込まれますが、欧州の経済不安や長引く円高、アジア市場の減速など引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループとしましては、住宅部門における24時間換気システム「ハウスエコ24」の販売体制の充実を計り、主力製品のダンパー・吹出口と新製品の低炭素エコ素材「ル・エコ」の拡販及びメンテナンス事業の拡大と合わせ業績向上に邁進していく所存であります。生産体制におきましては、経費の低減活動を行うとともに、生産能率10%アップを行ってまいります。

次期の連結業績の予想につきましては、売上高73億78百万円、営業利益3億86百万円、経常利益4億21百万円、当期純利益2億10百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度に比べ4億46百万円増加し、85億61百万円となりました。主として、受取手形及び売掛金並びに商品及び製品の増加、有形固定資産及び繰延税金資産の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度に比べ2億99百万円増加し47億38百万円となりました。主として支払手形及び買掛金並びに未払金の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ1億47百万円増加し38億23百万円となりました。主として利益剰余金の増加によるものです。

当会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前年同期に比べ54百万円減少し17億44百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は前年同期と比較して84百万円減少して1億9百万円となりました。これは、主に売上債権及び仕入債務並びに棚卸資産の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は前年同期と比較して85百万円増加して49百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出及び有形固定資産の売却による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は前年同期と比較して2億36百万円支出が減少して1億14百万円の支出となりました。これは主に借入金の返済及び配当金の支払いによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	46.3	44.8	44.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.7	13.4	16.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	10.5	18.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.5	16.5	10.2

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価時値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を政策のひとつとして位置付け、業績に応じた利益配分、年間配当性向35%(単体の当期利益の35%)を基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり10円50銭の配当を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

事業状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年12月31日)において当社グループが判断したものであります。

①経済情勢・需要変動等に係るリスク

当社グループの製品需要は国内の経済情勢及び景気動向の影響を受け、特に主要製品のダンパー及び吹出口は設備投資向けであるため、建設需要の動向、企業の設備投資動向の程度、また、同業者間による受注獲得のための単価下落によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

②新規事業への依存リスク

当社グループの新規事業である住宅設備事業の依存度が高くなり、売上高に占める割合は10.5%となっております。平成15年7月より建築基準法の改正により24時間換気システムの設置が新規住宅には強制適用となり、住宅市場も拡大していることから売上増大は見込めるものの、競合他社との競争激化により、短期的には売上及び利益が下落する可能性があります。今後も関連製品のバリエーションを増やし、営業部門の強化に努めてまいります。その成否によっては業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料輸入価格及び為替相場の変動リスク

当社グループの主要製品のうち吹出口の主材料はアルミであるため、アルミの国際相場の変動により仕入価格が変動する場合に業績に影響を及ぼす可能性があります。これらの仕入価格の高騰を回避するため海外調達を実施しておりますが、外貨建ての取引のため為替相場の変動により、損益に影響を及ぼす可能性があります。

④海外での事業展開に係るリスク

当社グループでは海外事業展開を図っております。海外市場への事業には予期しない法律や規則の変更、経済的変更、社会的混乱等のリスクが存在するため、これらの事象が生じた場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の品質

当社グループでは、製品に欠陥が生じないよう品質基準書をはじめとする品質の標準を定め生産を行っております。また、欠陥による損害賠償等が発生した場合に備え、生産物責任保険に加入し業績への影響を最小限に抑える手段を講じております。しかし製品の欠陥によるクレームに対処すべく製品保証、補修工事などが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事項等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

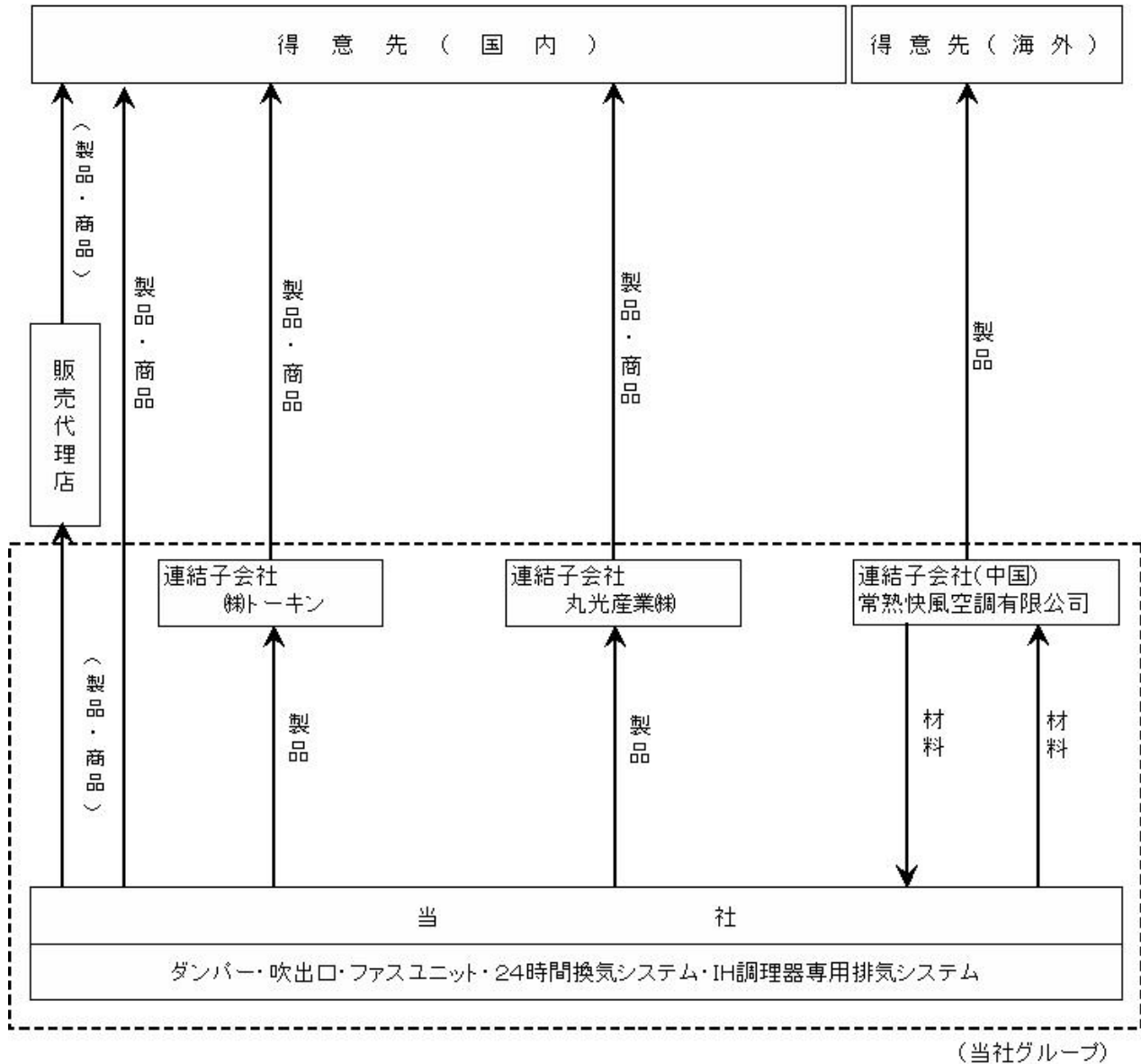
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社3社により構成され、ビル空調、防災関連機器、住宅向け24時間換気システムの製造販売を主な内容とした以下の事業活動を展開しております。

- (1) 当社はビル空調・防災関連機器であるダンパー・吹出口・ファスユニット並びに住宅向けの24時間換気システムの製造販売を主な事業内容としております。
- (2) 連結子会社である㈱トーキン、ビル空調・防災関連機器であるダンパー、吹出口、ファスユニットの販売を主な事業内容としております。

常熟快風空調有限公司（中国）は、吹出口並びにファスユニットの製造販売を主な事業内容としております。

丸光産業株式会社は、吹出口の販売を主な事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）日電機器株式会社は平成23年10月3日付けをもって清算終了しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

昭和42年の創業以来“革新へのチャレンジ”を基本理念として、製品開発、工場改善、業務改革及び営業展開に挑戦しております。

現在、お客様の要望に基づく新製品の開発、改良を基軸とした川上提案営業とその技術対応による技術開発品目の大幅拡大と、トヨタ生産方式導入による品質の維持、管理並びに生産性向上、独自のコンピューターソフト開発による生産管理・資材管理システムの構築を行っております。

当社では、空調業界に身を置いて44年、建築物における空調システムの在り方や人間生活との関わり合いなど、今まで培ってきたノウハウを大いに発揮し、新たな分野への構築を行い、いかなる経済情勢にも対応できる経営基盤を築いてまいります。また、常に経営戦略を見直し、利益率向上の体質改善、海外戦略の推進、グループ相互の支援体制の強化、環境問題への対応を最重点課題として進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として、株主資本純利益率（ROE）の向上を掲げておりますが、当面は、収益性を早期に回復するために売上原価と販売費及び一般管理費の低減により経常利益率5%を目標とし、利益確保に向けた体制作り邁進いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針で掲げているトヨタ生産方式の徹底実践、適材適所の徹底実践、住宅設備メーカーとしての拡充を実践してまいります。

新製品開発においては、従来のビル空調機器の製品開発を積極的に行うと共に住宅設備機器についても24時間換気システム「ハウスエコ24」に続いて第2弾としてIHクッキングヒーター専用の換気扇「スリムハイキ」といった住宅向けの新製品を開発し、住宅市場を視野に入れた事業展開へと発展していくことで、従来の大型ビル空調設備市場と新規参入した一般住宅向け市場の2つの市場を販路として、受注の顧客シェアの増大を図ってまいります。

コスト面におきましても、長引く景気低迷で価格は下がる一方で、この状況を生き抜いて行くため、全社一丸となって各部署がそれぞれコスト意識をもって削減に努め、このような考えを継続的に維持することで厳しい環境を乗り越えられると確信すると共に、地域住民に愛される企業を目指し、経営の効率化に努め、より一層の発展を目指してまいります。

また、新たな展開として、海外事業戦略の一環として中国、韓国、台湾を中心に輸入（部材調達）および輸出（自社製品販売）を積極的に展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、東日本大震災の復旧・復興需要が国内景気回復傾向となることを見込まれますが、欧州の経済不安や長引く円高、アジア市場の減速など先行きは依然として不透明な状況にあります。当空調設備業界を取り巻く環境も、公共投資は震災の復興需要が見込まれるものの民間設備投資は低水準が続くことが予想されることから、全体として厳しい受注環境が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、経営環境や経営課題の変化を柔軟に対応できるよう経営の質を充実させ、競争力と収益力を強化し、業績向上に邁進していく所存であります。

そのための対処として、グループ経営力の強化、海外事業戦略の拡充、代理店販売店網の拡充と、当社の基幹製品のダンパー・吹出口生産において生産能率10%UPを目標に掲げるとともに、ISOの活動を通して“品質を作り込”製品作りに取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,898,990	1,944,696
受取手形及び売掛金	※1, ※3 3,007,542	※1 3,239,084
商品及び製品	305,900	700,846
仕掛品	16,112	26,488
原材料及び貯蔵品	316,128	336,495
繰延税金資産	28,687	42,454
その他	43,866	88,005
貸倒引当金	△13,687	△4,996
流動資産合計	5,603,539	6,373,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 445,635	※2 356,479
機械装置及び運搬具（純額）	※2 137,315	※2 117,117
土地	1,210,040	1,177,290
その他（純額）	※2 96,317	※2 78,190
有形固定資産合計	1,889,307	1,729,077
無形固定資産		
その他	27,785	39,346
無形固定資産合計	27,785	39,346
投資その他の資産		
投資有価証券	119,798	119,104
長期貸付金	688,141	686,693
長期預金	100,000	—
繰延税金資産	108,028	40,849
その他	130,615	※5 138,998
貸倒引当金	△552,437	△565,496
投資その他の資産合計	594,146	420,150
固定資産合計	2,511,240	2,188,574
資産合計	8,114,779	8,561,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,341,518	※1 1,609,587
短期借入金	2,040,000	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	—	6,000
未払金	199,935	260,663
未払法人税等	73,081	29,759
賞与引当金	39,239	37,397
その他	※1 153,888	※1 194,029
流動負債合計	3,847,662	4,087,437
固定負債		
長期借入金	—	20,500
繰延税金負債	24,292	21,286
退職給付引当金	351,970	399,967
長期未払金	116,453	113,639
長期預り保証金	44,950	44,950
資産除去債務	—	5,090
その他	53,125	45,411
固定負債合計	590,791	650,845
負債合計	4,438,453	4,738,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,583,910	1,586,811
利益剰余金	606,089	743,614
自己株式	△243,025	△243,042
株主資本合計	3,630,352	3,770,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,168	16,257
為替換算調整勘定	△11,851	△11,783
その他の包括利益累計額合計	2,316	4,474
少数株主持分	43,656	48,129
純資産合計	3,676,325	3,823,365
負債純資産合計	8,114,779	8,561,648

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
売上高	6,523,025		7,049,186	
売上原価	4,620,455		4,879,604	
売上総利益	1,902,570		2,169,582	
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,738,731		※1, ※2 1,821,609	
営業利益	163,839		347,972	
営業外収益				
受取利息	9,626		7,377	
受取配当金	3,515		4,250	
スクラップ売却収入	16,778		20,919	
助成金収入	24,401		7,602	
雑収入	15,590		15,948	
営業外収益合計	69,912		56,098	
営業外費用				
支払利息	11,620		10,778	
減価償却費	1,410		2,195	
保険解約損	3,132		—	
雑損失	2,310		1,399	
営業外費用合計	18,474		14,372	
経常利益	215,277		389,698	
特別利益				
固定資産売却益	※3 125		※3 868	
貸倒引当金戻入額	2,640		—	
製品保証費戻入額	30,092		—	
その他	2,709		—	
特別利益合計	35,569		868	
特別損失				
固定資産除却損	※4 1,749		※4 85,545	
固定資産売却損	※5 147		※5 2,659	
投資有価証券売却損	—		1,716	
減損損失	※6 72,678		—	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—		2,809	
特別損失合計	74,576		92,731	
税金等調整前当期純利益	176,271		297,836	
法人税、住民税及び事業税	117,282		74,791	
法人税等調整額	△24,400		48,489	
法人税等合計	92,882		123,281	
少数株主損益調整前当期純利益	—		174,555	
少数株主利益	10,438		4,473	
当期純利益	72,950		170,081	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	174,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,089
為替換算調整勘定	—	68
その他の包括利益合計	—	※2 2,157
包括利益	—	※1 176,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	172,239
少数株主に係る包括利益	—	4,473

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,683,378	1,683,378
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,683,378	1,683,378
資本剰余金		
前期末残高	1,819,951	1,583,910
当期変動額		
連結除外に伴う資本剰余金の増加額	—	2,900
自己株式の消却	△236,040	—
当期変動額合計	△236,040	2,900
当期末残高	1,583,910	1,586,811
利益剰余金		
前期末残高	578,556	606,089
当期変動額		
剰余金の配当	△45,417	△29,656
当期純利益	72,950	170,081
連結除外に伴う利益剰余金の減少額	—	△2,900
当期変動額合計	27,532	137,524
当期末残高	606,089	743,614
自己株式		
前期末残高	△193,025	△243,025
当期変動額		
自己株式の取得	△286,040	△16
自己株式の消却	236,040	—
当期変動額合計	△49,999	△16
当期末残高	△243,025	△243,042
株主資本合計		
前期末残高	3,888,860	3,630,352
当期変動額		
剰余金の配当	△45,417	△29,656
連結除外に伴う資本剰余金の増加額	—	2,900
連結除外に伴う利益剰余金の減少額	—	△2,900
当期純利益	72,950	170,081
自己株式の取得	△286,040	△16
当期変動額合計	△258,507	140,408
当期末残高	3,630,352	3,770,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,463	14,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,294	2,089
当期変動額合計	△3,294	2,089
当期末残高	14,168	16,257
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,739	△11,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,111	68
当期変動額合計	△5,111	68
当期末残高	△11,851	△11,783
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	10,723	2,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,406	2,157
当期変動額合計	△8,406	2,157
当期末残高	2,316	4,474
少数株主持分		
前期末残高	33,217	43,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,438	4,473
当期変動額合計	10,438	4,473
当期末残高	43,656	48,129
純資産合計		
前期末残高	3,932,801	3,676,325
当期変動額		
剰余金の配当	△45,417	△29,656
連結除外に伴う資本剰余金の増加額	—	2,900
連結除外に伴う利益剰余金の減少額	—	△2,900
当期純利益	72,950	170,081
自己株式の取得	△286,040	△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,031	6,631
当期変動額合計	△256,475	147,039
当期末残高	3,676,325	3,823,365

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	176,271	297,836
減価償却費	134,504	133,148
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,549	4,366
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42,605	47,997
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,242	△1,842
受取利息及び受取配当金	△13,141	△11,628
支払利息	11,620	10,778
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	1,716
有形固定資産売却損益 (△は益)	22	1,790
有形固定資産除却損	1,749	85,545
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,809
減損損失	72,678	—
売上債権の増減額 (△は増加)	27,335	△230,759
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40,090	△425,668
仕入債務の増減額 (△は減少)	△86,202	268,047
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,656	10,147
未払役員賞与の増減額	—	15,600
その他	△77,444	25,508
小計	243,771	235,395
利息及び配当金の受取額	13,180	11,656
利息の支払額	△11,763	△10,712
法人税等の支払額	△62,973	△126,935
法人税等の還付額	11,510	128
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,725	109,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
長期預金の預入による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△47,197	△83,227
有形固定資産の売却による収入	203	44,852
有形固定資産の除却による支出	—	△12,527
投資有価証券の取得による支出	△3,197	△2,544
投資有価証券の売却による収入	—	5,527
貸付けによる支出	△2,293	△4,970
貸付金の回収による収入	283,758	6,642
その他	4,690	△2,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,963	△49,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△90,000
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	—	△3,500
自己株式の取得による支出	△286,040	△16
配当金の支払額	△45,259	△29,881
その他	△20,055	△21,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△351,354	△114,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,688	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△123,354	△54,293
現金及び現金同等物の期首残高	1,922,345	1,798,990
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,798,990	※1 1,744,696

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)トーキン 常熟快風空調有限公司 日電機器(株) 丸光産業(株)	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)トーキン 常熟快風空調有限公司 丸光産業(株) 日電機器(株)は、平成23年10月3日をもって清算結了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算結了日までの損益は、連結財務諸表に取込んでおります。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法を適用しない関連会社数 1社 常熟快住環境工程有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	(株)トーキン、日電機器(株)及び丸光産業(株)の決算日は平成22年10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	(株)トーキン及び丸光産業(株)の決算日は平成23年10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。 時価のないもの 移動平均法による原価法 2 たな卸資産 (1) 商品、製品・仕掛品、原材料 主として総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)	1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2 たな卸資産 (1) 商品、製品・仕掛品、原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 4～14年</p> <p>2 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>3 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>2 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>3 リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>3 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は71,798千円であります。</p>	<p>3 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が720千円、税金等調整前当期純利益は3,530千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,529千円であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、従来より適格年金制度を採用していましたが、平成23年10月1日より適格年金制度を確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この移行に伴い、過去勤務債務が137,205千円発生し、平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により償却しております。この移行に伴う当連結会計年度の影響額は、退職給付費用として2,858千円計上し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(税効果会計関係)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,028千円増加し、その他有価証券評価差額金は540千円増加し、法人税等調整額は487千円減少しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)												
<p>※1. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 次のとおり連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="231 1243 774 1355"> <tr> <td>受取手形</td> <td>66,503千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>203,493千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>1,229千円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は3,032,940千円です。なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※3. 割引手形及び裏書手形 裏書手形 468千円</p> <p>4. 従業員の貸付金規程に基づく銀行借入に対し10,405千円の保証を行っております。</p> <p>5. _____</p>	受取手形	66,503千円	支払手形	203,493千円	設備関係支払手形	1,229千円	<p>※1. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 次のとおり連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="885 1243 1428 1355"> <tr> <td>受取手形</td> <td>78,371千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>216,168千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>1,857千円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は2,781,322千円です。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 従業員の貸付金規程に基づく銀行借入に対し4,247千円の保証を行っております。</p> <p>※5. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(出資金) 2,033千円</p>	受取手形	78,371千円	支払手形	216,168千円	設備関係支払手形	1,857千円
受取手形	66,503千円												
支払手形	203,493千円												
設備関係支払手形	1,229千円												
受取手形	78,371千円												
支払手形	216,168千円												
設備関係支払手形	1,857千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																									
<p>※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">393,679千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">90,533千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">536,312千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,196千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29,580千円</td></tr> </table> <p>※ 2. 一般管理費に含まれる研究開発費 9,213千円</p> <p>※ 3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 125千円</p> <p>※ 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 285千円 機械装置及び運搬具 1,211千円 その他 253千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>合計 1,749千円</p> <p>※ 5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 147千円</p> <p>※ 6. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種 類</th> <th style="width: 60%;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">遊休資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">福岡県古賀市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">30,254</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,147</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">福岡県宗像市</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">33,384</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,833</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">72,678</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、生産工場を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。</p> <p>その結果、時価が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額72,678千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の減損損失の測定における回収可能額は、正味売却額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。</p>	発送配達費	393,679千円	役員報酬	90,533千円	給与	536,312千円	賞与引当金繰入額	20,196千円	退職給付費用	29,580千円	用途	場所	種 類	減損損失(千円)	遊休資産	福岡県古賀市	土地	30,254	土地	6,147	福岡県宗像市	建物	33,384	構築物	2,833	工具器具備品	59	合 計			72,678	<p>※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">394,632千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">92,289千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">543,093千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,533千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">31,500千円</td></tr> </table> <p>※ 2. 一般管理費に含まれる研究開発費 26,919千円</p> <p>※ 3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 868千円</p> <p>※ 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 71,422千円 機械装置及び運搬具 1,509千円 その他 12,613千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>合計 85,545千円</p> <p>※ 5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 169千円 土地 2,490千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>合計 2,659千円</p> <p>6. _____</p>	発送配達費	394,632千円	役員報酬	92,289千円	給与	543,093千円	賞与引当金繰入額	18,533千円	退職給付費用	31,500千円
発送配達費	393,679千円																																									
役員報酬	90,533千円																																									
給与	536,312千円																																									
賞与引当金繰入額	20,196千円																																									
退職給付費用	29,580千円																																									
用途	場所	種 類	減損損失(千円)																																							
遊休資産	福岡県古賀市	土地	30,254																																							
		土地	6,147																																							
	福岡県宗像市	建物	33,384																																							
		構築物	2,833																																							
		工具器具備品	59																																							
合 計			72,678																																							
発送配達費	394,632千円																																									
役員報酬	92,289千円																																									
給与	543,093千円																																									
賞与引当金繰入額	18,533千円																																									
退職給付費用	31,500千円																																									

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	64,543千円
少数株主に係る包括利益	10,438千円
計	74,981千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△3,294千円
為替換算調整勘定	△5,111千円
計	△8,406千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,803,980	—	803,980	6,000,000
合計	6,803,980	—	803,980	6,000,000
自己株式				
普通株式	582,440	925,747	803,980	704,207
合計	582,440	925,747	803,980	704,207

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式の増加925,747株は、単元未満株式の買取り247株、自己株式の買取り925,500株であります。

2. 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式の減少803,980株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月29日 定時株主総会	普通株式	45,417	7.3	平成21年12月31日	平成22年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	29,656	利益剰余金	5.6	平成22年12月31日	平成23年3月30日

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式	704,207	80	—	704,287
合計	704,207	80	—	704,287

(注) 普通株式の自己株式の株式の増加は、単元未満株式の買取り80株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	29,656	5.6	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	55,604	利益剰余金	10.5	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (単位：千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (単位：千円)
現金及び預金勘定 1,898,990	現金及び預金勘定 1,944,696
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △200,000
現金及び現金同等物 1,798,990	現金及び現金同等物 1,744,696

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループは、空調・防災関連機器及び住宅用の24時間換気装置の製造販売において単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報については該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントである為記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月31日)を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事マシネックス(株)	1,616,002

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	685.95円	1株当たり純資産額	712.89円
1株当たり当期純利益	12.26円	1株当たり当期純利益	32.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	72,950	170,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	72,950	170,081
期中平均株式数(株)	5,952,664	5,295,723

(重要な後発事象)

該当事項はありません

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,636,895	1,728,944
受取手形	1,195,721	1,170,433
売掛金	1,776,088	2,001,344
商品及び製品	236,660	595,596
仕掛品	15,766	26,208
原材料及び貯蔵品	297,763	316,248
前払費用	19,112	48,378
短期貸付金	46,848	776
未収入金	19,010	10,477
繰延税金資産	58,010	33,034
その他	7,195	7,320
貸倒引当金	△93,280	△2,261
流動資産合計	5,215,793	5,936,502
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,886,711	1,564,945
減価償却累計額	△1,474,446	△1,232,703
建物（純額）	412,264	332,241
構築物	152,690	102,128
減価償却累計額	△133,711	△85,907
構築物（純額）	18,978	16,220
機械及び装置	737,083	745,115
減価償却累計額	△642,299	△662,749
機械及び装置（純額）	94,784	82,365
車両運搬具	32,169	31,389
減価償却累計額	△26,989	△27,733
車両運搬具（純額）	5,180	3,656
工具、器具及び備品	584,152	586,678
減価償却累計額	△558,530	△567,383
工具、器具及び備品（純額）	25,622	19,295
土地	1,122,941	1,109,711
リース資産	96,132	96,132
減価償却累計額	△30,054	△49,280
リース資産（純額）	66,078	46,851
建設仮勘定	357	8,540
有形固定資産合計	1,746,208	1,618,882
無形固定資産		
特許権	187	125
意匠権	1,557	778
施設利用権	7,197	6,476
電話加入権	4,083	4,083
リース資産	4,659	19,826
その他	3,920	3,268
無形固定資産合計	21,604	34,558

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	109,015	112,130
関係会社株式	131,750	131,750
関係会社出資金	51,816	53,850
長期貸付金	400,251	400,251
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	284,394	282,946
関係会社長期貸付金	25,012	—
長期預金	100,000	—
長期積立保険料	47,720	48,260
破産更生債権等	669	1,310
繰延税金資産	113,288	35,902
その他	27,865	32,174
投資損失引当金	△67,578	△40,021
貸倒引当金	△544,124	△518,280
投資その他の資産合計	680,082	540,274
固定資産合計	2,447,895	2,193,715
資産合計	7,663,688	8,130,217
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,050,963	1,173,314
買掛金	254,676	344,232
短期借入金	1,750,000	1,750,000
未払金	191,552	253,780
未払費用	25,977	26,637
未払法人税等	61,743	28,918
未払消費税等	4,572	17,507
預り金	64,632	75,784
賞与引当金	31,785	31,365
未払役員賞与	—	15,600
設備関係支払手形	10,261	11,327
その他	24,255	38,953
流動負債合計	3,470,420	3,767,420
固定負債		
退職給付引当金	342,927	390,109
長期未払金	96,507	93,693
長期預り保証金	44,350	44,350
資産除去債務	—	5,090
その他	53,125	45,411
固定負債合計	536,910	578,654
負債合計	4,007,330	4,346,075

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金		
資本準備金	639,458	639,458
その他資本剰余金	946,467	946,467
資本剰余金合計	1,585,925	1,585,925
利益剰余金		
利益準備金	59,010	59,010
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	516,383	644,862
利益剰余金合計	575,393	703,872
自己株式	△206,748	△206,765
株主資本合計	3,637,949	3,766,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,408	17,730
評価・換算差額等合計	18,408	17,730
純資産合計	3,656,357	3,784,141
負債純資産合計	7,663,688	8,130,217

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
製品売上高	5,035,927	5,541,274
商品売上高	947,271	1,125,234
売上高合計	5,983,198	6,666,509
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	170,918	182,667
当期製品製造原価	3,586,313	4,073,360
合計	3,757,231	4,256,027
製品他勘定振替高	1,727	2,671
製品期末たな卸高	182,667	476,771
製品売上原価	3,572,836	3,776,584
商品売上原価		
商品期首たな卸高	50,667	53,992
当期商品仕入高	787,480	1,004,340
合計	838,148	1,058,333
商品他勘定振替高	462	909
商品期末たな卸高	53,992	118,825
商品売上原価	783,693	938,598
売上原価合計	4,356,530	4,715,182
売上総利益	1,626,668	1,951,326
販売費及び一般管理費	1,478,404	1,611,225
営業利益	148,264	340,100
営業外収益		
受取利息	11,232	7,574
受取配当金	3,087	3,809
スクラップ売却収入	16,180	20,068
経営指導料	11,700	12,749
助成金収入	22,053	6,499
雑収入	10,560	8,067
貸倒引当金戻入額	—	3,011
営業外収益合計	74,815	61,781
営業外費用		
支払利息	9,890	9,009
貸倒引当金繰入額	54,556	—
減価償却費	1,410	2,195
雑損失	3,566	49
営業外費用合計	69,423	11,254

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
経常利益	153,656	390,628
特別利益		
固定資産売却益	362	868
製品保証費戻入額	30,092	—
投資損失引当金戻入額	—	27,557
特別利益合計	30,455	28,425
特別損失		
固定資産除却損	1,506	84,812
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,809
減損損失	72,678	—
特別損失合計	74,185	87,622
税引前当期純利益	109,926	331,430
法人税、住民税及び事業税	99,235	72,733
法人税等調整額	△73,223	100,561
法人税等合計	26,012	173,295
当期純利益	83,914	158,135

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	
I 原材料	※1		2,277,116	63.2		2,590,029	63.4	
II 労務費			922,995	25.7		1,007,261	24.7	
III 経費								
1 外注加工費			80,153			103,871		
2 減価償却費			88,433			86,323		
3 賃借料			10,947			9,469		
4 その他			218,289	397,823	11.1	286,846	486,510	11.9
当期総製造費用				3,597,935	100.0		4,083,802	100.0
期首仕掛品たな卸高				4,143			15,766	
計				3,602,079			4,099,568	
期末仕掛品たな卸高			15,766			26,208		
当期製品製造原価			3,586,313			4,073,360		

(注)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1. 労務費の中には、賞与引当金繰入額18,851千円、退職給付費用42,105千円が含まれております。 2. 原価計算の方法 期中においては個別標準原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。	※1. 労務費の中には、賞与引当金繰入額18,804千円、退職給付費用46,338千円が含まれております。 2. 原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,683,378	1,683,378
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,683,378	1,683,378
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	639,458	639,458
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	639,458	639,458
その他資本剰余金		
前期末残高	1,182,507	946,467
当期変動額		
自己株式の消却	△236,040	—
当期変動額合計	△236,040	—
当期末残高	946,467	946,467
資本剰余金合計		
前期末残高	1,821,966	1,585,925
当期変動額		
自己株式の消却	△236,040	—
当期変動額合計	△236,040	—
当期末残高	1,585,925	1,585,925
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	59,010	59,010
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	59,010	59,010
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	477,885	516,383
当期変動額		
剰余金の配当	△45,417	△29,656
当期純利益	83,914	158,135
当期変動額合計	38,497	128,479
当期末残高	516,383	644,862
利益剰余金合計		
前期末残高	536,895	575,393
当期変動額		
剰余金の配当	△45,417	△29,656
当期純利益	83,914	158,135
当期変動額合計	38,497	128,479
当期末残高	575,393	703,872

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△156,748	△206,748
当期変動額		
自己株式の取得	△286,040	△16
自己株式の消却	236,040	—
当期変動額合計	△49,999	△16
当期末残高	△206,748	△206,765
株主資本合計		
前期末残高	3,885,492	3,637,949
当期変動額		
剰余金の配当	△45,417	△29,656
当期純利益	83,914	158,135
自己株式の取得	△286,040	△16
当期変動額合計	△247,543	128,462
当期末残高	3,637,949	3,766,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,862	18,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,453	△678
当期変動額合計	△1,453	△678
当期末残高	18,408	17,730
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,862	18,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,453	△678
当期変動額合計	△1,453	△678
当期末残高	18,408	17,730
純資産合計		
前期末残高	3,905,354	3,656,357
当期変動額		
剰余金の配当	△45,417	△29,656
当期純利益	83,914	158,135
自己株式の取得	△286,040	△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,453	△678
当期変動額合計	△248,996	127,783
当期末残高	3,656,357	3,784,141

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。